

1 課題についての検討の方向性

検討課題	検討の方向性	今後の検討方法等
オンライン調査		
(1) オンライン調査スキーム	できる限りオンラインでの回答をしていただくため、調査実施方法・調査関係書類の適切な設計を検討する	試験調査・企業ヒアリングにおいて、オンライン回答をする際に調査客体が何を不便に感じるのか等を照会し、その状況を整理し検討する
(2) オンライン調査票の様式	一事業所が一事業所分の調査票を書く調査手法であるため、オンライン調査票は html 様式を検討	試験調査・企業ヒアリングにおいて、記入のしやすさ等を照会し、その状況を整理し検討する
(3) オンライン調査システム	政府統計共同利用システムを利用する方向で検討	試験調査においては html 様式を利用可能なシステムを利用し、本番の想定事務量等を整理・分析する
(4) オンラインでの回答率	オンライン調査手法については全面導入することで検討	試験調査を通じて、オンライン回答率を企業属性別で整理・分析する
(5) 調査員への回答状況のフィードバック	オンライン回答期間を設け、回答受付状況を市町村において整理し、調査事業所名簿への反映をすることで検討	試験調査において、事務の流れを把握し、地方の意見を基に検討する
郵送調査		
(6) 郵送調査スキーム	郵送により回収された調査票の受付整理や内容審査等の地方における業務負担と、調査票の回収における効率とのバランスを考慮し、どういった形で導入するのかを検討	試験調査において、市町村の事務量の整理・分析をし、地方の意見を基に検討する
(7) 郵送での回答率・調査票の記入状況	導入する地域や導入の可否を検討	試験調査において、郵送での回答率を整理・分析すると共に、郵送回収した調査票の記入状況を整理・分析し、地方の意見を基に検討する
(8) 調査員への回答状況のフィードバック	郵送回答期間を設け、回答受付状況を市町村において整理し、調査事業所名簿への反映をすることで検討	試験調査において、事務の流れを把握し、地方の意見を基に検討する
商業統計調査との同時実施		
(9) 調査票の配り分け	事前に調査票を封入しておくことで、調査員レベルでの配り分けは行わないことで検討	試験調査において、事務の流れを把握し、調査員事後報告会等の意見を基に検討する
(10) 新設事業所の取扱	調査員の事務負担・地方の事務負担を極力低減できるものとするので検討	地方の意見等を基に検討する

2 試験調査における対応方針案

- オンライン調査については、指定した調査区全てにおいて導入し、調査票については html 様式のもので実施し、システムについては現・政府統計共同利用システムでの対応が困難であるため、代替案を検討する。
- 郵送調査については半数の調査区を選定の上、実施する。
- 調査票の配布については、調査員による調査客体への照会での配り分けは実施せず、基盤データを基に、事前に調査関係書類一式として調査客体ごとに調査票を封入したものを、名簿と合致する事業所に配布という方式で実施する。